議案第71号

平成30年度 佐々町水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 平成30年度 佐々町水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成30年度 佐々町水道事業会計予算（以下「予算」という。）予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)		(計)
		支	出	
第1款 水道事業費	363,115 千円		0 千円	363,115 千円
第1項 営業費用	229,717 千円		12,508 千円	242,225 千円
第2項 営業外費用	27,793 千円		△ 202 千円	27,591 千円
第4項 予備費	105,603 千円		△ 12,306 千円	93,297 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額292,588千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,946千円、減債積立金21,000千円、建設改良積立金173,000千円及び過年度分損益勘定留保資金73,642千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額289,048千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,685千円、減債積立金21,000千円、建設改良積立金176,000千円及び過年度分損益勘定留保資金67,363千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	97,622 千円	9,740 千円	107,362 千円
第1項 他会計支出金	9,872 千円	9,740 千円	19,612 千円
	支	出	
第1款 資本的支出	390,210 千円	6,200 千円	396,410 千円
第1項 建設改良費	346,589 千円	6,200 千円	352,789 千円

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	42,388 千円	7,382 千円	49,770 千円

平成30年9月27日 提出

佐々町長 古庄 剛

平成30年度 水道事業会計予算説明書
(収益的支出)

支 出

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1 水道事業費用		363,115	0	363,115			
1 営業費用		229,717	12,508	242,225			
	2 配水及び給水費	29,720	2,160	31,880	修繕費	2,160	配水管修繕費
	4 総係費	66,742	10,395	77,137	給料	3,312	職員給
					手当	1,845	通勤手当 24 時間外勤務手当 332 期末手当 771 勤勉手当 522 住居手当 196
					賞与引当金繰入額	566	賞与引当金 475 法定福利費 91
					法定福利費	1,000	共済組合負担金
					退職給付費	659	退職手当組合負担金
					委託料	540	コンビニ収納システム改修業務委託料
					貸倒引当金繰入額	100	貸倒引当金繰入額

支 出

単位:千円

					その他引当金 繰入額	2,373	退職給付引当金繰入額
	5 減価償却費	80,416	△ 47	80,369			
					有形固定資産 減価償却費	△ 47	構築物 △ 1 機械及び装置 △ 66 工具器具及び備品 20
2 営業外費用		27,793	△ 202	27,591			
	2 消費税及び 地方消費税	19,136	△ 202	18,934			
					公課費	△ 202	
4 予備費		105,603	△ 12,306	93,297			
	1 予備費	105,603	△ 12,306	93,297			
					予備費	△ 12,306	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款 項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1 資本的収入		97,622	9,740	107,362			
1 他会計支出金		9,872	9,740	19,612			
	1 他会計負担金	9,872	9,740	19,612			
					他会計負担金	9,740	新志方橋圧送管(橋梁添架)移設工事負担金

支 出

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1 資本的支出		390,210	6,200	396,410			
1 建設改良費		346,589	6,200	352,789			
	2 施設改良費	343,882	6,200	350,082			
					工事請負費	6,200	新志方橋配水管(橋梁添架)移設工事

給 与 費 明 細 書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	1	6	2,688	21,016	1,590	17,273	42,567	7,203	49,770
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	6	2,688	21,016	1,590	17,273	42,567	7,203	49,770
補正前	損益勘定支弁職員	1	5	2,688	17,704	1,590	14,294	36,276	6,112	42,388
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	5	2,688	17,704	1,590	14,294	36,276	6,112	42,388
比 較	損益勘定支弁職員	0	1	0	3,312	0	2,979	6,291	1,091	7,382
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	1	0	3,312	0	2,979	6,291	1,091	7,382

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	退職手当組合負担金
	補正後	623	438	197	1,588	5,231	3,579	796	420	4,401
	補正前	623	438	173	1,256	4,163	2,879	600	420	3,742
	比 較	0	0	24	332	1,068	700	196	0	659

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,312	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増減分	0		
		その他の増減分	3,312	異動等に伴う増	
手 当	2,979	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	2,979	異動等に伴う増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 事 務 ・ 技 術
平成30年9月1日現在	平均給料月額 (円)	291,889円
	平均給与月額 (円)	348,306円
	平均年齢 (歳)	40.85
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	295,067円
	平均給与月額 (円)	353,567円
	平均年齢 (歳)	41.04

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
高 校 卒	147,100円	147,100円
大 学 卒	179,200円	179,200円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年9月1日現在	7級		
	6級	1	16.7
	5級		
	4級		
	3級	5	83.3
	2級		
	1級		
	計	6	100.0
平成30年4月1日現在	7級		
	6級	1	20.0
	5級		
	4級		
	3級	4	80.0
	2級		
	1級		
	計	5	100.0

(4) 昇給

	区 分		合計	企業職	
	職員数(A) (人)	昇給に係る職員数(B) (人)			
補正後	職員数(A) (人)		6	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)		6	6	
	号給数内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)		1	1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)		5	5
		5号給 (人)			
比 率 (B)/(A) %		100.0	100.0		
補正前	職員数(A) (人)		5	5	
	昇給に係る職員数(B) (人)		5	5	
	号給数内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)		1	1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)		4	4
		5号給 (人)			
比 率 (B)/(A) %		100.0	100.0		

(等級別基準職務表)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する課長等の職務で町長が特に認めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長の職務	事務長、参事、所長の職務 相当高度の知識経験を要する課長補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経験を要する係長・主任の職務	係長、主任、主査の職務	一定の知識経験を要する主事、技師の職務	定型的な業務を行う主事、技師の職務 主事補、技師補の職務

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (平成30年9月1日現在)	
支給対象職員の1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.125	2.275	4.400	有	
補正前	2.125	2.275	4.400	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.400	有	

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成30年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)
(平成31年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		77,042,595		
ロ 建物	124,291,716			
# 減価償却累計額	<u>△ 68,426,044</u>		55,865,672	
ハ 構築物	3,032,086,276			
# 減価償却累計額	<u>△ 1,338,893,217</u>		1,693,193,059	
ニ 機械及び装置	1,054,444,940			
# 減価償却累計額	<u>△ 741,777,390</u>		312,667,550	
ホ 車両及び運搬具	2,696,096			
# 減価償却累計額	<u>△ 1,697,742</u>		998,354	
ヘ 工具器具備品	7,763,365			
# 減価償却累計額	<u>△ 6,209,724</u>		1,553,641	
ト 建設仮勘定				<u>80,160,000</u>
有形固定資産合計			<u>2,221,480,871</u>	
固定資産合計				<u>2,221,480,871</u>
2 流動資産				
(1) 現金・預金			942,028,125	
(2) 未収金		3,000,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 169,000</u>	2,831,000	
(4) 貯蔵品			<u>5,500,000</u>	
流動資産合計				<u>950,359,125</u>
資産合計				<u><u>3,171,839,996</u></u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債		<u>444,343,972</u>		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			444,343,972	
(2) 引当金		<u>19,227,000</u>		
イ 退職給付引当金			<u>19,227,000</u>	
固定負債合計				463,570,972

4 流動負債

(1) 企業債		<u>44,490,531</u>	
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			44,490,531
(2) 未払金			2,300,000
(3) 引当金		<u>3,305,000</u>	
イ 賞与引当金			<u>3,305,000</u>

流動負債合計 50,095,531

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	125,890,790		
# 収益化累計額	<u>△ 63,683,163</u>	62,207,627	
ロ 補助金	76,640,158		
# 収益化累計額	<u>△ 67,556,200</u>	9,083,958	
ハ 他会計補助金	70,680,941		
# 収益化累計額	<u>△ 47,049,429</u>	23,631,512	
ニ 工事負担金	42,685,921		
# 収益化累計額	<u>△ 26,785,098</u>	15,900,823	
ホ 補償金	29,018,206		
# 収益化累計額	<u>△ 8,256,557</u>	20,761,649	

長期前受金合計 131,585,569

繰延収益合計 131,585,569

負債合計 645,252,072

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		29,936,968	
ロ 組入資本金		<u>1,456,485,693</u>	

自己資本金合計 1,486,422,661

資本金合計 1,486,422,661

円 円 円

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額	9,011,882
ロ	補助金	29,337,325
ハ	他会計補助金	12,146,470
ニ	工事負担金	4,358,660
ホ	補償金	<u>200,321,000</u>

資本剰余金合計 255,175,337

(2) 利益剰余金

イ	減債積立金	202,000,000
ロ	建設改良積立金	63,000,000
ハ	災害準備積立金	70,000,000
ニ	当年度未処分利益剰余金	<u>449,989,926</u>
	1) 当年度純利益	93,297,000
	2) 前年度未処分利益剰余金	162,692,926
	3) 積立金の取崩	194,000,000

利益剰余金合計 784,989,926

剰余金合計 1,040,165,263

資本合計 2,526,587,924

負債資本合計 3,171,839,996

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	24年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両及び運搬具	5年～15年
工具器具備品	2年～15年

3. リース資産に係る経過措置

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 最終仕入原価法による。

5. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実積率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準
総額主義及び発生主義
7. 消費税等の会計処理
・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- II 予定貸借対照表等関連
 1. 担保提供資産及び保証債務の有無
資産の担保提供及び保証債務はありません。
 2. 企業債の償還に係る他会計の負担
・貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれるものはありません。
- III セグメント情報の開示
 1. 本会計は水道事業のみを実施している。
- IV 減損損失関連
減損処理となるものはありません。
- V リース取引の処理方法
・リース料総額が300万円未満のファイナンス・リースの取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- VI その他の注記
・賞与引当金の取り崩し
平成30年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金 2,660千円を取り崩す予定である。

平成30年度 佐々町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(間接法)	(単位:円)
キャッシュ・フロー項目	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	93,297,000
減価償却費	80,368,347
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,627,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	169,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	645,000
長期前受金戻入額	△ 5,125,649
受取利息及び受取配当金	△ 108,000
支払利息	8,654,437
固定資産除却損	3,668,405
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他資産負債の増減額(△は減少)	0
小計	185,195,540
利息及び配当金の受取額	108,000
利息の支払額	△ 8,654,437
業務活動によるキャッシュ・フロー	176,649,103
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 349,153,667
国庫補助金等による収入	23,760,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 325,393,556
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	83,800,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 43,620,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,179,405
IV 資金増加(減少)額	△ 108,565,048
V 資金期首残高	1,050,593,173
VI 資金期末残高	942,028,125

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。